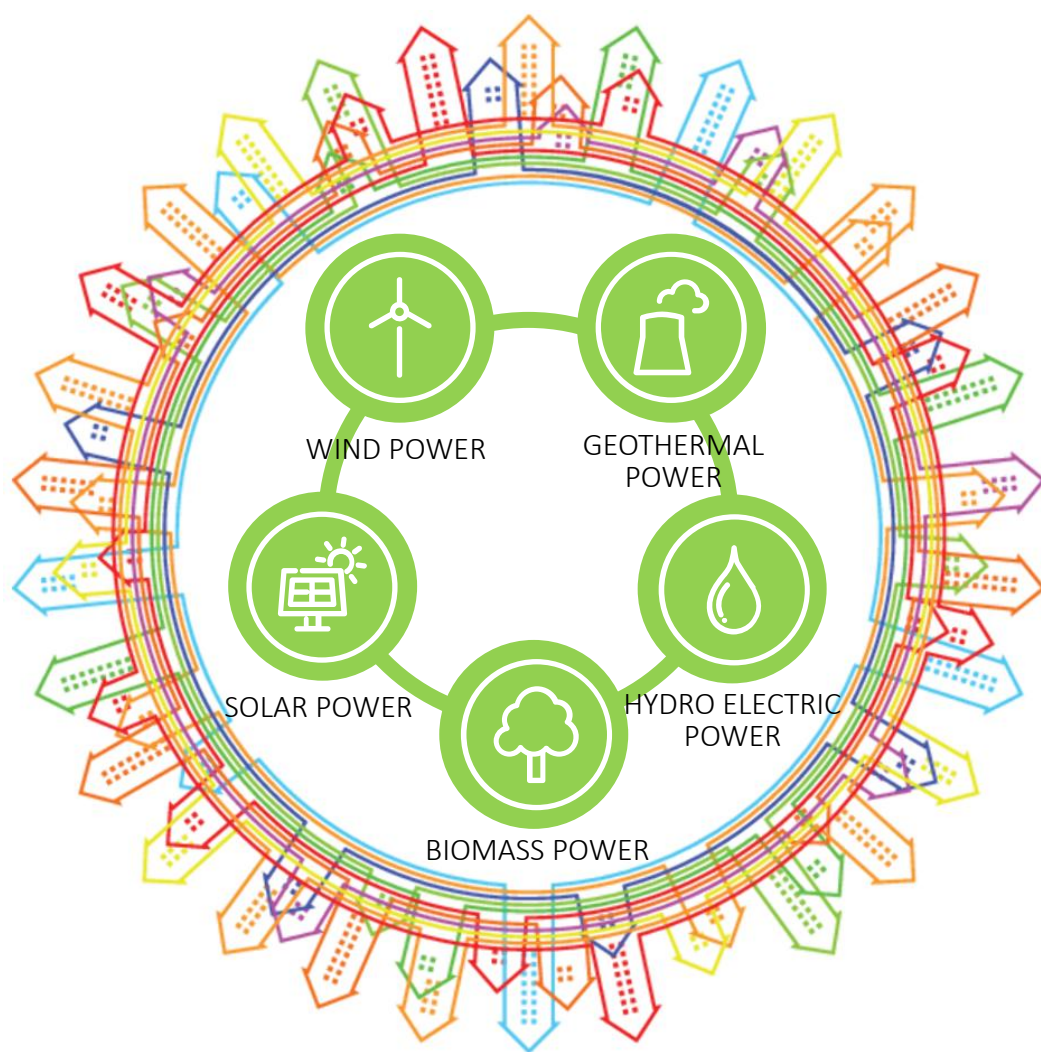


第3期 秋田県新エネルギー 産業戦略

概要版

令和8年度～令和17年度



撮影：Nozomi Takahashi(ozimoncamera)

目指す姿と重点プロジェクト

I

洋上風力発電を中心とした 再生可能エネルギー発電の導入拡大

多様な再生可能エネルギーの導入

- 取組①：事業者や地元関係者との調整による水深30m以深の海域での洋上風力発電（着床式、浮体式）の導入可能性の検討
- 取組②：地熱発電開発の優良事例の形成による地域の理解促進
- 取組③：次世代型地熱発電の県内での展開可能性の検討
- 取組④：県内における中小水力発電の案件形成、県内企業参入の促進

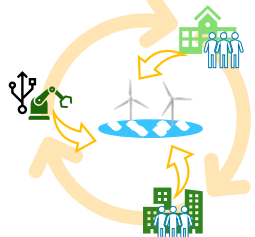


II

新エネルギー関連産業における 経済効果の最大化

関連産業への県内企業の参入や企業誘致による 産業の活性化

- 取組①：洋上風力関連企業の誘致、浮体式建設インフラの強化、県内企業の関連産業への参入促進
- 取組②：新たな関連産業（先進技術、CCS等の新分野）への県内企業の参入及び関連企業の立地促進
- 取組③：地熱発電、水力発電関連産業への県内企業の参入促進
- 取組④：産学官が連携した洋上風力人材育成による県内企業の人材確保・競争力強化



III

県産再生可能エネルギーを活用した 地域利益の向上

再エネ地産地消・地域循環モデルの構築により、 広く県内へ利益還元

- 取組①：再エネ工業団地の整備によるGX関連産業の集積と県内への再エネ電力供給モデルの構築、エネルギーコスト低減に向けた取組の検討
- 取組②：再エネ工業団地の運営と連携した系統用蓄電池事業等の推進
- 取組③：民間事業者との連携による、県産再エネの県内外との地域間流通に伴う売電利益の地域還元スキームの普及
- 取組④：地熱発電事業者や地元企業等との連携による地熱エネルギーの多面的利用の促進

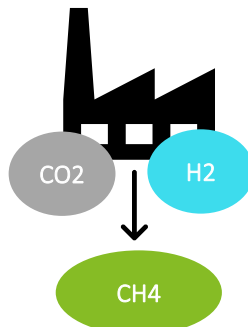


IV

次世代エネルギーを活用した産業振興に 向けた取組の推進

次世代エネルギー技術導入等による新産業創出・ 既存産業の高度化

- 取組①：JAXA能代ロケット実験場や地元自治体等と連携した水素関連技術の県内集積の促進
- 取組②：水素社会到来を見据えた県内企業の人材育成や技術力等の向上
- 取組③：県内企業へのニーズ喚起による新たな水素需要の創出
- 取組④：様々な次世代エネルギーの技術革新への対応とCCS事業の実現に伴う関連産業等の推進による新たなサプライチェーンの構築



5年後の目指す姿：新エネルギーの更なる導入拡大と持続的な関連産業の発展による、地域利益の向上

10年後の目指す姿：新エネルギー関連産業の総合拠点形成と地元への多様な利益還元による豊かな地域の創生

KPI（重要業績評価指標）

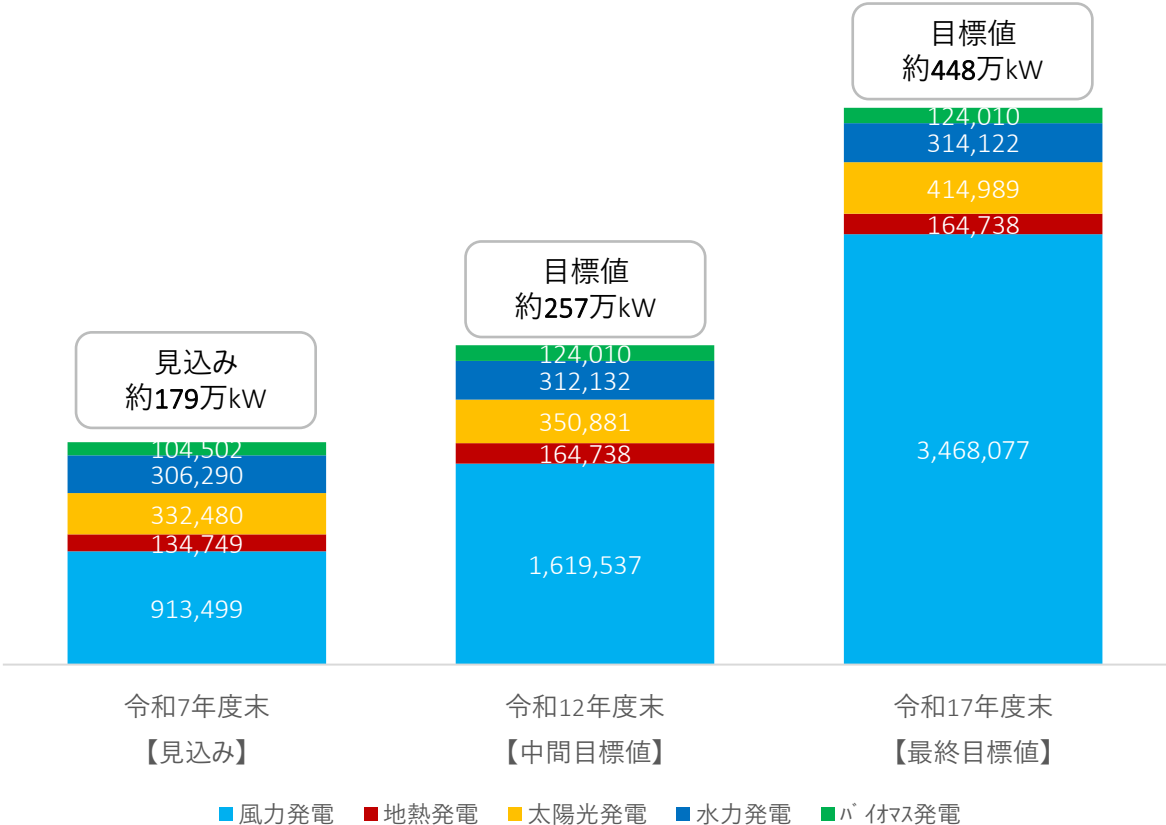
再生可能エネルギー発電設備の導入量

■ 概要

再エネ産業への県内企業参入や地産地消を推進するため、再生可能エネルギー発電設備の導入量をKPIに設定します。

■ 目標値(kW)

	令和7年度末 【見込】	令和12年度末 【中間目標値】	令和17年度末 【最終目標値】
風力発電	913,499	1,619,537	3,468,077
地熱発電	134,749	164,738	164,738
太陽光発電	332,480	350,881	414,989
水力発電	306,290	312,132	314,122
バイオマス発電	104,502	124,010	124,010
合計	<u>1,791,520</u>	<u>2,571,298</u>	<u>4,485,936</u>



洋上風力発電事業(一般海域)に係る参入企業数

■ 概要

洋上風力発電の経済効果を県内に還元し、関連産業の集積と地元企業の成長を促進するため、関連事業に参入した県内企業数（延べ）をKPIに設定します。

■ 目標値(社)

	令和7年度末 【見込】	令和12年度末 【中間目標値】	令和17年度末 【最終目標値】
参入企業数 	20	104	215

風力発電事業におけるO&M従事者数

■ 概要

風力発電のO&M業務は、地域の長期安定的な雇用の受け皿となることが期待されるため、県内経済への貢献度を測る指標として、県内事業所に常駐し風力発電所のO&M業務に直接携わる人数をKPIに設定します。

■ 目標値(人)

	令和7年度末 【見込】	令和12年度末 【中間目標値】	令和17年度末 【最終目標値】
O&M従事者数 	247	556	1,350

県内企業等における再エネ導入割合

■ 概要

エネルギーの地産地消・脱炭素化と産業構造の転換を促進するため、県内企業等における再エネ導入割合をKPIに設定します。

■ 目標値(%)

	令和7年度末 【見込】	令和12年度末 【中間目標値】	令和17年度末 【最終目標値】
県内企業等における再エネ導入割合 	20.2	21.2 (+ 約11,000万kWh相当)	22.2 (+ 約22,000万kWh相当)

※11,000 万kWh = 標準的な一般家庭：約3 万世帯分に相当

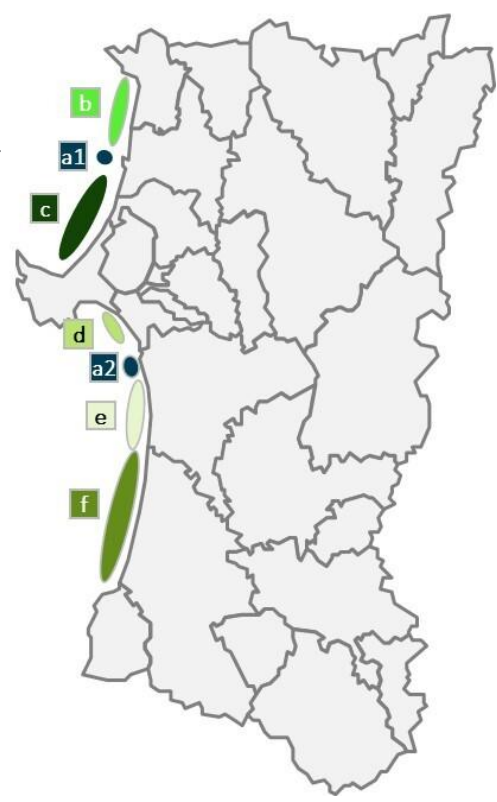
洋上風力発電事業の経済波及効果

経済波及効果の試算理由や試算対象事業

■ 新エネルギー導入による秋田県内へのメリットを可視化する手段として、今後大幅な導入拡大が見込まれる洋上風力発電事業についての経済効果の推計を行いました。

【試算対象事業】

区分	発電所	場所
港湾内	能代港湾（8.4万kW）	a1
	秋田港湾（5.5万kW）	a2
一般海域	八峰町・能代市沖（37.5万kW）	b
	能代市・三種町・男鹿市沖（41.5万kW）	c
	男鹿市・潟上市・秋田市沖（31.5万kW）	d
	秋田市沖（37万kW）	e
	由利本荘市沖（73万kW）	f

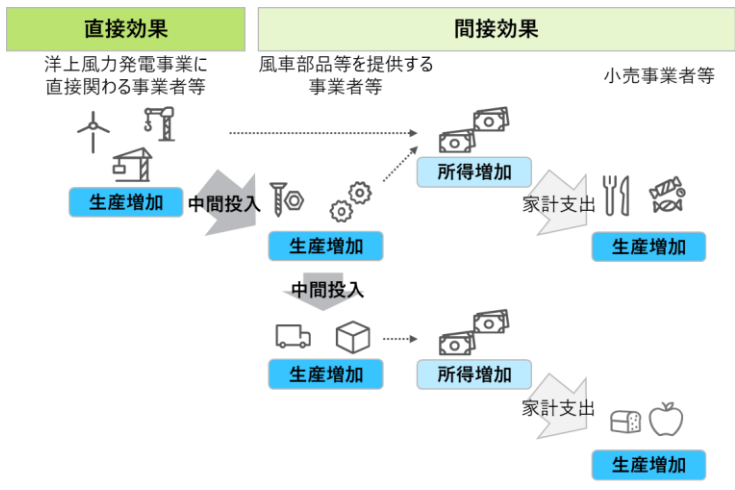


経済波及効果試算の考え方

■ 経済波及効果の試算では、洋上風力のライフサイクルの各段階（建設工事・運転保守・撤去）において、秋田県内でどの程度の生産額増加の効果があるかを直接効果と間接効果に分けて推計します。

【イメージ】

【説明】



直接効果

直接効果とは、発電所の建設・工事や運転・保守などの需要が増加し、秋田県内で新たに創出される経済への効果を指します

間接効果

間接効果とは、発電所の建設資材などの原材料の生産増加による効果に加え、生産量が増加したことでの所得増加に伴う、新たな製品購入による生産増加の効果を指します

※間接効果は、何段階にも波及すると言われていますが、ここでの試算は、2次波及効果までを対象にしています。

経済波及効果の試算結果

■ 経済波及効果試算の結果、現在稼働中及び稼働予定の県内洋上風力発電事業によって、約563,848百万円の生産増加の効果が見込まれます。

秋田県内の洋上風力発電事業による経済波及効果



港湾内・一般海域の洋上風力発電の導入ケース

(百万円)

	 建設工事	 運転保守	 撤去	合計
直接効果	156,550	216,375 ※20年累計	29,631	402,556
		10,819 ※年当たり		
間接効果	72,008	75,593 ※20年累計	13,690	161,292
		3,780 ※年当たり		
総合効果	228,558	291,968 ※20年累計	43,321	563,848
		14,598 ※年当たり		

※試算の基礎となる数値及び県内発注率は、各種報告書に記載されている数値や、2025年度に実施したアンケート/ヒアリングの結果等を活用しています。

※なお、試算結果の数値は四捨五入しているため、合計値は完全には一致しません。

第3期秋田県新エネルギー産業戦略に関するお問い合わせはこちらまで

秋田県産業労働部クリーンエネルギー産業振興課 TEL : 018-860-2281

Mail : shigen-ene@pref.akita.lg.jp

※この戦略の本編は、県の公式ウェブサイト「美の国あきたネット」に掲載しています。

(<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/94455>)

